

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県民会館管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費高騰分について県民会館の指定管理料(人件費)を増額。 ②委託料:6,856千円 ③指定管理料:6,856千円 ④県民会館利用者 ※ 算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.0830)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100)	R8.4	R9.3
2	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公会堂管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費高騰分について公会堂の指定管理料(人件費)を増額。 ②委託料:1,016千円 ③指定管理料:1,016千円 ④公会堂利用者 ※ 算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.0830)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100)	R8.4	R9.3
3	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費高騰分について平泉世界遺産ガイダンスセンターの指定管理料(人件費)を増額。 ②委託料:943千円 ③指定管理料:943千円 ④平泉世界遺産ガイダンスセンター利用者 ※ 算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.0830)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100)	R8.4	R9.3
4	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	スポーツ施設管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費高騰分についてスポーツ施設(6施設)の指定管理料(人件費)を増額。 ②委託料:12,860千円 ③指定管理料:12,860千円 ④スポーツ施設利用者 ※ 算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.0830)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100)	R8.4	R9.3
5	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	いわて県民情報交流センター管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続中、いわて県民情報交流センターを管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、当該施設の維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料(賃金スライド分):16,254千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.1倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.1 ④いわて県民情報交流センターの指定管理者	R8.4	R9.3
6	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	福祉の里センター管理運営費(指定管理料(賃金スライド分))	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続中、福祉の里センターを管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:688千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.01 ④社会福祉法人大洋会(福祉の里センター指定管理者)	R8.4	R9.3
7	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	ふれあいランド岩手管理運営費(指定管理料(賃金スライド分))	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続中、ふれあいランド岩手を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:3,059千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.01 ④社会福祉法人岩手県社会福祉協議会(ふれあいランド岩手指定管理者)	R8.4	R9.3
8	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	いわて子どもの森管理運営費(指定管理料(賃金スライド分))	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続中、いわて子どもの森を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:1,508千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.01 ④社会福祉法人岩手県社会福祉事業団(いわて子どもの森指定管理者)	R8.4	R9.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	いわてリハビリテーションセンター管理運営費(指定管理料(賃金スライド分))	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続中、いわてリハビリテーションセンターを管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:80,529千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.01 ④公益財団法人いわてリハビリテーションセンター(いわてリハビリテーションセンター指定管理者)	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	いわて県民応援プレミアムポイント還元事業	①足元の物価高騰により影響を受けている生活者に対し、キャッシュレス決済を活用したポイント付与を行うことにより、消費を下支えする取組を図る。 ②委託料 1,157,500千円 ③ポイント付与原資 1,000,000千円 事務委託費(コールセンター設置、広報等)157,500千円 ＜ポイント付与上限＞ ア 対象キャッシュレス決済1つにつき、 利用者1人あたりのポイント付与上限額 5,000円 ※ 上限到達購入額:25,000円 イ 利用者1人あたりのポイント付与上限額 QRコード決済事業者数×5,000円 (参加を想定する決済事業者:PayPay、d払い、au PAY、楽天ペイ) ④消費者	R8.4	R9.3
11	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	いわて旅割キャンペーン事業費	①物価高騰による県内宿泊事業者への影響を緩和するため、県内宿泊施設の宿泊料割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起により県内経済の活性化を促進しようとするもの。 ②宿泊割クーポン原資:1,115,500千円、事務費:122,705千円(税込) ③R8.7月～9月(3か月):最大3千円/人泊 R8.10月～R9.2月(5か月):最大5千円/人泊 ※対象見込23万人 ※お盆、年末年始を除く ※県北・沿岸地域(17市町村)は割引額2千円上乗せ ※割引額は宿泊料の1/2を上限 ④対象期間に県内宿泊施設を利用した宿泊者	R8.4	R9.3
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費	①物価高騰による県内観光事業者への影響を緩和するため、外国人観光客の誘致のためのプロモーション活動経費の一部を助成しようとするもの。 (2)観光・MICE等をテーマとした海外で行われる旅行博覧会・商談会・イベント等への出展・参加、及び国外の企業・団体等へのセールス訪問を目的とした航空運賃、宿泊費(国内経費を除く。)の一部 ③100千円×50事業者＝5,000千円 ④岩手県内の国、地方公共団体を除く観光事業者、交通事業者、宿泊事業者等	R8.4	R9.3
13	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	岩手産業文化センター管理運営費(指定管理料(賃金スライド分))	①指定管理料(指定管理施設人件費上昇分)を補填することにより、指定管理者の物価高騰による影響を緩和しようとするもの。 ②指定管理施設人件費上昇分 ③対象数1者、令和7年度、8年度賃金スライド額の和 ※賃金スライド額＝対象経費×(1＋変動率)－対象経費(初年度)×(1＋1.0%)×消費税 ※対象経費 R7(初年度):21,540,202円、R8:22,421,196円 ※変動率 R7:4.09% R8:2.87% ④指定管理者	R8.4	R9.3
14	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	森林公園管理運営費(指定管理者制度分)(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の高騰に対して、社会一般の賃金水準の変動に応じて賃金スライド額を充当することで、指定管理者の健全な経営を支援し、施設の適切な運営管理及び業務の確実な履行を確保するもの。 ②賃金スライド額(3,489千円) ③対象人件費に雇用形態別の賃金水準の変動率を乗じて算出した増減額から、賃金スライド制度開始時の対象人件費に「1%」を乗じた自己負担分を差し引いて算出した賃金スライド額(税抜)に、消費税等相当分を加えたもの。 ・R7変動率(正規職員相当):4.09%(非正規職員相当):6.61% ・R8変動率(正規職員相当):2.87%(非正規職員相当):8.30% 【県民の森】 ・対象人件費(正規・非正規込み):14,048,800円 ・R7賃金スライド額(税抜):478,000円 →R7賃金スライド額(税込):525,800円 ・R8賃金スライド額(税抜):521,800円 →R8賃金スライド額(税込):573,980円 賃金スライド額(税込)合計:1,099,780円 【滝沢森林公園】 ・対象人件費(正規・非正規込み):14,024,464円 ・R7賃金スライド額(税抜):644,200円 →R7賃金スライド額(税込):708,620円 ・R8賃金スライド額(税抜):909,700円 →R8賃金スライド額(税込):1,000,670円	R8.4	R9.3
15	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	緑化センター管理運営費(賃金スライド分)	①岩手県立緑化センターの指定管理者に対し、物価高騰に伴う人件費高騰分について賃金スライド制度に基づく賃金上昇分の補助を行うもの。 ②委託料854千円 ③賃金スライド影響分853,820円(令和7年度分331,100円＋令和8年度分522,720円) ④岩手県立緑化センター指定管理者	R8.4	R9.3
16	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水産科学館管理運営費(賃金スライド分)	①水産科学館の指定管理者に対し、物価高騰に伴う人件費高騰分について賃金スライド制度に基づく賃金上昇分の補助を行うもの。 ②委託料1,694千円 ③賃金スライド影響分1,693,560円(令和7年度分725,120円＋令和8年度分968,440円) ④水産科学館指定管理者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	管理運営費(指定管理者制度分)(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費高騰分について賃金水準の変動に応じて賃金スライド額を充当することで、指定管理者の健全な経営を支援し、施設の適切な運営管理及び業務の確実な履行を確保するもの。 ②人件費 ③対象人件費に雇用形態別の賃金水準の変動率を乗じて算出した増減額から、賃金スライド制度開始時の対象人件費に「1%」を乗じた自己負担分を差し引いて算出した賃金スライド額(税抜)に、消費税等相当分を加えたもの。 ・R8変動率(正規職員相当):2.87% ・R8変動率(非正規職員相当):8.30% ・対象人件費(正規職員):248,169円 ・対象人件費(非正規職員):436,201円 →R8賃金スライド額(税込)(正規職員):15,840円 →R8賃金スライド額(税込)(非正規職員):65,010円 →R8賃金スライド額(税込)(合計):80,850円 ④種市レクリエーション等施設指定管理者	R8.4	R9.3
18	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助	①きのこ生産に必要な乾燥機・暖房施設に使用する燃油価格の高騰に対応すること ②現行機械に比べ、一定割合以上の燃油の使用量の減少に資する機械への更新に要する経費の1/2 ③乾燥機(大)321万円×10台、乾燥機(小)270万円×10台、暖房機135万円×10台 ④事業実施主体:市町村 補助先:林業者等の組織する団体、農業協同組合、森林組合等 対象施設:乾燥機、暖房施設等きのこ生産に必要な機械	R8.6	R9.3
19	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スマート水産業機器等導入支援事業費補助	①水産業における物価高騰に対応するため、省力化機器の導入等により作業の効率化などを図り、安定経営に取り組む漁協を支援するもの。 ②水産業に係る生産コストの1割以上の削減が見込まれる機器の導入に要する経費の1/2 ③1,800万円×4件 ④事業実施主体(交付対象者):漁業協同組合 対象機器:省力化等の構造改善に資する共同利用機器	R8.5	R9.3
20	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	港湾管理費(賃金スライド分)(リアスハーバー宮古)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県内有数の海洋レクリエーション施設であるリアスハーバー宮古を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、当該施設の維持管理ができるようにするため。 ②委託費:448千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.1倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.1 ④リアスハーバー宮古の指定管理者(特定非営利活動法人いわてマリンフィールド)	R8.4	R9.3
21	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	広域公園管理費(広域公園等管理(賃金スライド分))	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県立都市公園を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、公園の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:7,550千円 (内訳) ・花巻広域公園 3,261千円 ・御所湖広域公園 2,721千円 ・内丸緑地 60千円 ・高田松原津波復興記念公園 1,508千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.01 ※前年度以前に賃金スライド額分を増額している場合には、当年度は当該増額分も含めて支給する。 (例)R7に賃金スライド額として100千円増額しており、R8単年度分の積算が200千円だった場合、R8年度に増額する賃金スライド額は300千円(R7単年度分+R8単年度分)となる。 ④各県立都市公園(御所湖広域公園、花巻広域公園、内丸緑地、高田松原津波復興記念公園)の指定管理者	R8.4	R9.3
22	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営住宅維持管理費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県営住宅を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、県営住宅の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額。 ②委託料:11,205千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヶ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 【式】賃金スライド額=対象経費×(1+変動率)-対象経費×1.1 ④各県営住宅の指定管理者(一般財団法人岩手県建築住宅センター)	R8.4	R9.3
23	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	図書館管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県立図書館を管理する団体が継続的に質上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額 ②委託料(指定管理料):15,888千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 ◆算定方法 正規職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.083)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) ※前年度以前に賃金スライド額分を増額している場合には、当年度は当該増額分も含めて支給する。 ④県立図書館の指定管理者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
24	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	博物館管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県立博物館を管理する団体が継続的に賃上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額 ②委託料(指定管理料):1,278千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 ◆算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.083)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) ※前年度以前に賃金スライド額分を増額している場合には、当年度は当該増額分を含めて支給する。 ④県立博物館の指定管理者	R8.4	R9.3
25	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	美術館管理運営費(賃金スライド分)	①物価高騰に伴う人件費の大幅な上昇が続く中、県立美術館を管理する団体が継続的に賃上げできる環境を整え、施設の適切な維持管理ができるように指定管理料(賃金スライド分)を増額 ②委託料(指定管理料):1,383千円 ③対象経費に変動率(正規職員は県人事委員会が公表する「民間給与」×(12ヵ月分+特別給年間支給割合)を前年度と比較した伸び率、非正規職員は労働局が公表する県最低賃金の伸び率)を乗じた額から、自己負担分(対象経費の1.01倍)を差し引いた額 ◆算定方法 正職員:(対象人件費×1.0287)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) 非正規職員:(対象人件費×1.083)-(自己負担分対象経費(通勤手当等)×1.0100) ※前年度以前に賃金スライド額分を増額している場合には、当年度は当該増額分を含めて支給する。 ④県立美術館の指定管理者	R8.4	R9.3